

三重県経済の現状と見通し < 2015年8月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向いている 個人消費が持ち直しつつあるほか、雇用・所得、企業活動が堅調に推移していることから、県内の景気は上向いていると判断。	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 個人消費の増加に加え、サミット開催の経済波及効果も期待できることから、景気は緩やかに持ち直していく見通し。	→	
家計部門	個人消費	持ち直しつつある 大型小売店販売額(全店ベース)は3か月連続の前年比増加。	→	
	住宅投資	底離れの兆し 住宅着工戸数は2か月振りの前年比減少。	→	
	観光	上向き 県内施設延べ宿泊者数は、5か月連続の前年比増加。	→	
	雇用・所得	横這い 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の前月比上昇。新規求人数(学卒・パートを除く)は2か月振りの前年比増加。	→	
企業部門	企業活動	堅調 鉱工業生産指数は、4か月振りの前年比低下。	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は前年同月から横這い。	→	
	設備投資	上向きつつある 非居住用建築物着工床面積は、3か月連続の前年比増加。貨物車登録台数は15か月振りの前年比減少。	→	
海外部門	輸出	一進一退 四日市港通関輸出額は、3か月振りの前年比増加。	→	
公共部門	公共投資	底入れ 公共工事請負金額は、4か月振りの前年比減少。	→	
その他	物価	上昇の勢いが鈍化 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、25か月連続の前年比上昇。	↘	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗ : 上方修正、↔ : 据え置き、↘ : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しつつある。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+5.0%と3か月連続の増加。品目別にみると、リフォーム工事などを含む住居(同+1,868.1%)が10か月連続の増加。もっとも、ガソリンなどを含む交通・通信(同-35.5%)が3か月振りの減少に。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+1.8%)と3か月連続の増加。もっとも、既存店ベース(同0.3%)では小幅ながら減少に転化。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+6.4%)が28か月連続の増加と堅調に推移した一方、衣料品(同-13.1%)が3か月振りの2ケタ減に。

7月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、6,999台・前年比-8.3%と7か月連続の減少。車種別にみると、軽乗用車が同-21.6%と7か月連続の減少となったほか、小型車も同-7.2%と2か月振りの減少。一方、普通車が同+9.6%と4か月連続の増加となっており、全体の押し上げに作用。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、7月の家計部門(50.5)は前月から1.7ポイントの上昇。水準をみても、2か月振りに「横ばい」を示す50を上回って推移。ウォッチャーのコメントをみると、連日の猛暑を受けて、飲食料品やエアコンなどの販売が好調に推移するなか、百貨店のクリアランスセールにおいても、夏物衣料を中心に動きがみられた模様。ただし、乗用車販売店など、一部では客足の鈍さを指摘する声も。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の着実な改善に加え、底堅く推移する株価など消費者マインドに対するプラス要素から回復へ向かう見通し。さらに、地方創生の一環として県内の各自治体から順次発行されている「プレミアム商品券」についても、地域内における消費の活性化に寄与すると期待。

6月 勤労者世帯・消費支出

前年比 +5.0% (3か月連続の増加)

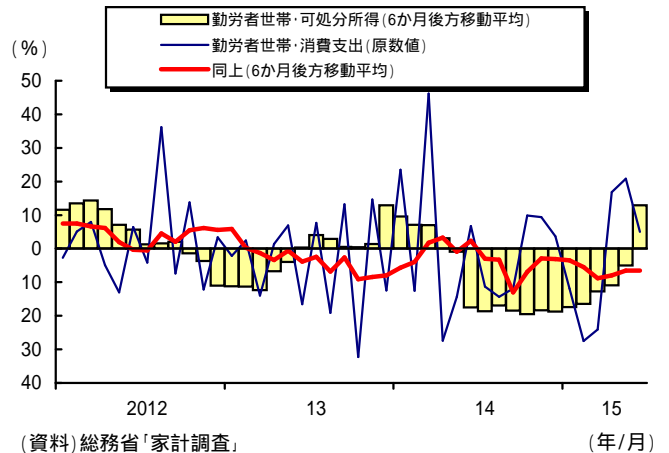
6月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 +1.8% (3か月連続の増加)
- ・既存店 前年比 0.3% (3か月振りの減少)

7月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 6,999台 前年比 -8.3% (7か月連続の減少)
- ・普通車:2,371台 前年比 +9.6% (4か月連続の増加)
- ・小型車:2,175台 前年比 -7.2% (2か月振りの減少)
- ・軽乗用車:2,453台 前年比 -21.6% (7か月連続の減少)

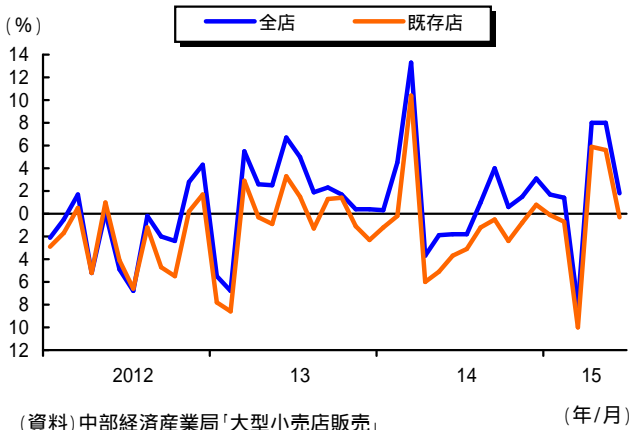
図表1 津市・消費支出等<前年比>



(資料)総務省「家計調査」

(年/月)

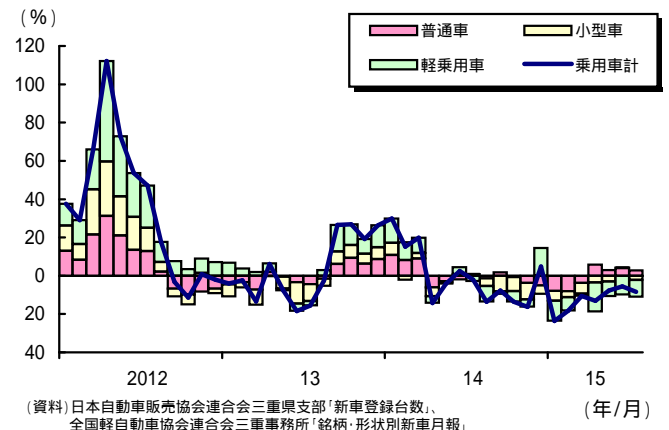
図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



(資料)中部経済産業局「大型小売店販売」

(年/月)

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、
全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

(年/月)

住宅投資	底離れの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、底離れの兆し。 6月の住宅着工戸数は(図表4)、913戸・前年比 3.0%と2か月振りの減少。利用目的別にみると、貸家(同 +34.4%)が4か月連続の増加となった一方、分譲住宅(同 45.6%)が5か月振りの減少と前年同月のほぼ半数に。さらに、持家(同 11.8%)が2か月振りの減少と一進一退の動き。 県内14市の着工戸数をみると、規模の大きい四日市市(191戸・同 14.3%)や津市(129戸・同 22.3%)で2ヶ月の減少となったほか、桑名市(75戸・同 20.2%)、伊勢市(50戸・同 32.4%)でも大きく減少。</p> <p>見通し 消費増税前の駆け込み需要の反動が一巡し、住宅投資は弱いながらも概ね前年比プラス圏内で推移すると予想。低水準の住宅ローン金利や所得環境の改善、住宅エコポイントといった要因が下支えすると見込まれるほか、名古屋市への通勤圏など北勢地域を中心に新設アパート・マンションの増加にも期待できる状況。</p>			
<p>6月 住宅着工戸数 913戸 前年比 3.0% (2か月振りの減少) ・持家:448戸 前年比 11.8% (2か月振りの減少) ・貸家:383戸 前年比 +34.4% (4か月連続の増加) ・給与住宅:2戸 前年比 +100.0% (2か月連続の増加) ・分譲住宅:80戸 前年比 45.6% (5か月振りの減少)</p>		<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	

観光	上向き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 観光は、上向き。 5月の三重県内施設延べ宿泊者数は(図表5)、782千人泊・前年比 +4.0%と5か月連続の増加。とりわけ、外国人延べ宿泊者数(30千人泊・同 +181.6%)は前年同月の約2.8倍と引き続き好調に推移。</p> <p>見通し 先行きの県内観光需要は、伊勢志摩サミット開催を背景とするインバウンドの増加が期待されるなか、イベント・キャンペーンをプラス要因に引き続き増加していくと判断。 7月27日、一般社団法人夜景観光コンベンション・ビューローが「第11回日本夜景遺産認定事業」において、四日市港ポートビルを日本夜景遺産(施設型夜景遺産)に認定したと発表。日本夜景遺産は、日本各地に埋もれている夜景を観光資源としてアピールすることを目的に行われている事業で、三重県内では「伊勢志摩スカイライン」、「なばなの里ウィンターイルミネーション」に次いで3件目。</p>			
<p>5月 三重県内施設延べ宿泊者数 782千人泊 前年比 +4.0% (5か月連続の増加) うち外国人:30千人泊 前年比 +181.6% (11か月連続の増加)</p>		<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	

雇用・所得	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、横這い。

6月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は、1.29倍・前月比+0.01ポイントと2か月連続の上昇。有効求職者数(前月比 1.0%)の減少が背景に。こうしたもと、新規求人倍率(同)は1.93倍・前月比+0.08ポイントと、3か月連続の上昇。リーマン・ショックによる落ち込み以降、初めての1.9倍台に。

6月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+2.8%と2か月振りの増加。さらに、パートは同+15.1%と3か月振りの増加となり、正規・非正規ともに好調な動き。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+15.4%)は、金属製品(同+44.7%)、電気機械(同+78.4%)がそれぞれ2か月振り、3か月振りの増加となったほか、食料品(同+37.2%)も押し上げに作用。他方、非製造業は、医療、福祉(同+22.2%)や建設業(同+23.3%)、情報通信業(+122.5%)などの業種で増加の動きがみられたものの、職業紹介・労働者派遣業を中心とするサービス業(同 22.7%)が3か月連続の2ケタ減と押し下げに大きく作用。

5月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比 1.5%と11か月連続の低下。ただし、低下幅は前月(4月:同 4.7%)から縮小しているほか、製造業(同+4.5%)では2か月連続の上昇。こうしたもと、名目賃金指数は同+0.2%と小幅ながら5か月連続の上昇。ただし、きまって支給する給与(同 0.1%)は5か月振りの減少。

見通し

先行きの雇用を展望すると、個人消費の持ち直しを背景に、小売業や個人向けサービス業などの求人が堅調に推移する見通し。さらに、高速道路など交通インフラ関連を中心に、足もと公共工事の大型案件がみられるなか、建設業の求人も底堅さが続く可能性が大。一方、製造業では、電子デバイスや輸送機械などで在庫積み増しの動きがみられ、生産調整を背景とする求人の伸び悩みが懸念される状況。

こうしたもと、今後の所得は、業績回復や労働力需給の逼迫を背景に持ち直していくと判断。実質ベースでも、原油価格の下落を受けて物価上昇の勢いが鈍化するなか、今後はプラス基調で推移する可能性が大。

6月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:1.29倍
前月比 +0.01ポイント (2か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.93倍
前月比 +0.08ポイント (3か月連続の上昇)

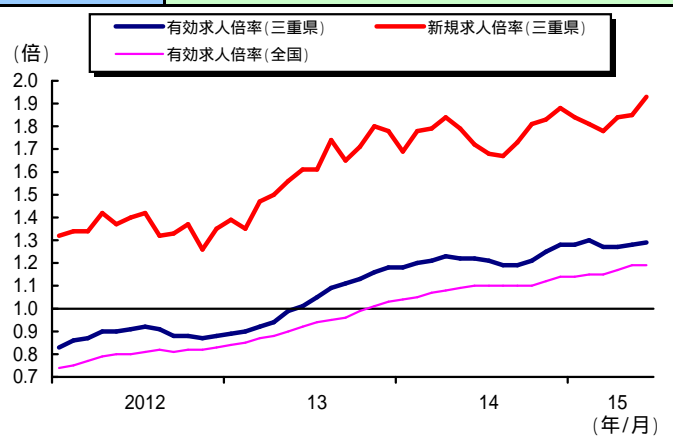
6月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

7,009人 前年比 +2.8% (2か月振りの増加)

5月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

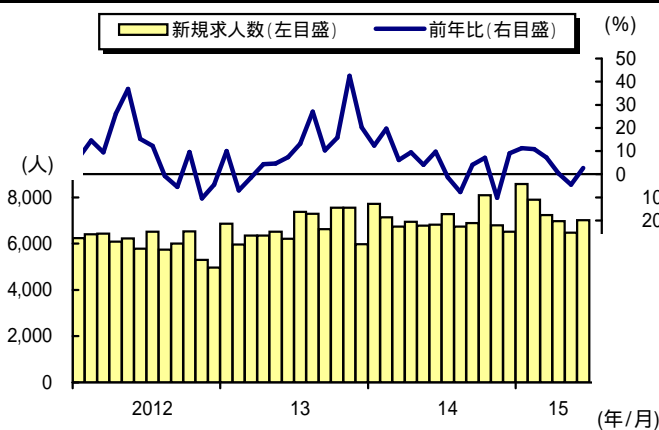
- ・所定外労働時間指数
前年比 1.5% (11か月連続の低下)
- ・名目賃金指数
前年比 +0.2% (5か月連続の上昇)
うち、きまって支給する給与
前年比 0.1% (5か月振りの低下)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



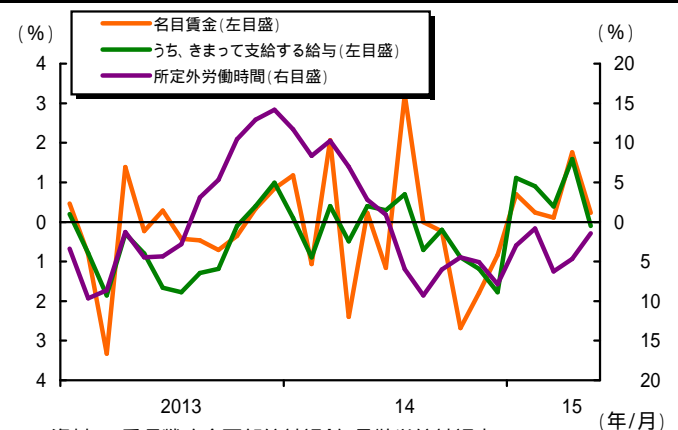
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、堅調。

5月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比 8.3%と4か月振りの低下。業種別にみると、輸送機械(同27.2%)は11か月連続の低下と全体を大きく押し下げており、国内乗用車需要が伸び悩むなか、県内の自動車生産は低迷が持続。このほか、好調な外需を背景にこれまで増勢傾向にあったはん用・生産用・業務用機械(同 10.7%)や電子部品・デバイス(同 0.7%)が、それぞれ26か月振り、18か月振りの低下と全体を押し下げ。こうしたもと、化学(同+8.4%)は3か月連続の上昇と堅調に推移。

見通し

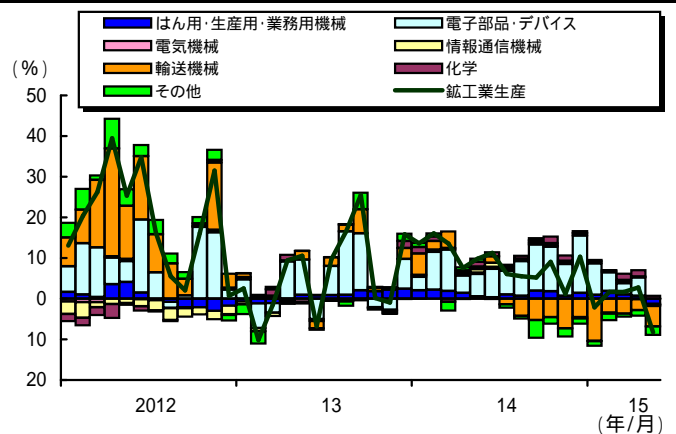
足もと好調な電子部品・デバイスにおいては、アジアを中心とするパソコン・スマートフォン需要の高まりを背景に、フラッシュメモリや液晶パネルなどの生産が今後も底堅く推移すると予想。なお、NAND型フラッシュメモリを生産する東芝四日市工場では、48層積層プロセスを用いた世界初の256ギガビット3次元フラッシュメモリを製造する予定であり、こうした新製品の開発が県内生産のプラス要因となる期待が大。

輸送機械は、消費増税などを背景とする需要先食いの影響が根強く残り、先行きも鈍い動きが続くと判断。

5月 鉱工業生産指数

- 前年比 8.3% (4か月振りの低下)
- ・はん用・生産用・業務用機械工業
- 前年比 10.7% (26か月振りの低下)
- ・電子部品・デバイス工業
- 前年比 0.7% (18か月振りの低下)
- ・電気機械工業
- 前年比 2.3% (15か月振りの低下)
- ・情報通信機械工業
- 前年比 25.5% (2か月連続の低下)
- ・輸送機械工業
- 前年比 27.2% (11か月連続の低下)
- ・化学工業
- 前年比 +8.4% (3か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業倒産は、小康状態。

7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、7件・前年差±0件と横這い。業種別では、建設業が4件と6か月連続で増加しており、全体の57.1%を占める状況。他方、負債総額をみると、369百万円・同 39百万円と2か月連続の減少。

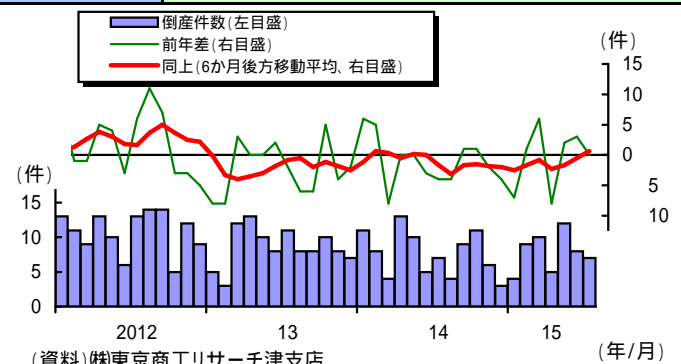
見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、消費マインドが上向くとみられるなか、小売業や個人向けサービス業などの業況は引き続き堅調に推移する見通し。さらに、公共工事の大型案件増加を受け、足もと倒産増加がみられる建設業においても業況が改善していくと判断。ただし、雇用ミスマッチを背景とする人手不足の状況が続くなか、中小・零細建設業者にとっては今後も厳しい経営環境が続く懸念も。

7月 企業倒産

- ・倒産件数: 7件
- 前年差 ± 0件
- ・負債総額: 369百万円
- 前年差 39百万円 (2か月連続の減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、上向きつつある。 6月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比+2.0%と3か月連続の増加。一方、7月の貨物車登録台数(除く軽)は、449台・同 10.6%と15か月振りの減少。こうしたもと、機械設備などの資本財生産指数をみると、5月は同 11.2%と2か月連続の低下。</p> <p>見通し 企業の業績が回復基調を辿るとみられるなか、今後の設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。 8月4日に日本政策投資銀行東海支店が公表した「東海地域設備投資計画調査」によると、三重県を含む東海地域の設備投資は、2015年度見通しで前年度比+20.3%(全産業ベース)となっており、全国平均(同+13.3%)を大きく上回る伸び率に。</p>			
<p>6月 非居住用建築物着工床面積 前年比 +2.0% (3か月連続の増加)</p>		<p>図表11 非居住用建築物着工床面積</p>	
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、一進一退。 6月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、854億円・前年比+12.1%と3か月振りの増加。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(117億円・同+423.9%)が3か月連続の増加となったほか、プラスチック(64億円・同+41.0%)が2か月連続の増加。このほか、工作機械を含む金属加工機械(41億円・同+679.3%)が10か月連続の増加となり、引き続き輸出全体を下支え。一方、自動車関連は、乗用車(16億円・同65.7%)、自動車の部分品(62億円・同 7.6%)ともに3か月連続の減少と、マイナスに大きく作用。こうしたもと、液晶デバイスを含む科学光学機器(20億円・同 52.2%)は4か月連続の減少と低調。</p> <p>見通し 先行きの輸出は、中国景気減速が外需のマイナス要因になると懸念されるほか、現地生産化の進む自動車関連においては、円安の押し上げ効果を受けにくい状況下、伸び悩みの状態が続くと判断。</p>			
<p>6月 四日市港通関輸出額 854億円 前年比 +12.1% (3か月振りの増加) ・石油製品: 117億円 前年比 +423.9% (3か月連続の増加) ・有機化合物: 68億円 前年比 15.4% (4か月振りの減少) ・電気回路等の機器: 52億円 前年比 +5.6% (2か月連続の増加) ・乗用車: 16億円 前年比 65.7% (3か月連続の減少) ・自動車の部分品: 62億円 前年比 7.6% (3か月連続の減少) ・科学光学機器: 20億円 前年比 52.2% (4か月連続の減少)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	底入れ	基調判断の前月との比較	⇨
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、底入れ。 7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 15.4%と4か月連続の減少。さらに、請負金額は(図表13)、同 28.3%と4か月振りの減少。</p> <p>見通し 新名神高速道路や東海環状自動車道などのインフラ整備や防災・減災関連を中心に、県内公共投資は持ち直しに転じると予想。とりわけ、2016年の伊勢志摩サミット開催が公共部門の押し上げに作用すると判断。 8月3日、桑名市が、入札不調が続いていた桑名市総合医療センターの新棟建設工事について、2014年12月の入札時に最低価格を提示した業者との見積り合わせの結果を公表。今回、業者が提示した工事費の見積額は、建築工事・電気設備・機械設備あわせて約138億2,000万円となり、市は同業者と随意契約を結ぶ予定。</p>			
<p>7月 公共投資 ・公共工事請負件数:374件 前年比 15.4% (4か月連続の減少) ・公共工事請負金額:16,323百万円 前年比 28.3% (4か月振りの減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇の勢いが鈍化	基調判断の前月との比較	⇩
		水準評価	/
<p>現状 物価は、上昇の勢いが鈍化。 6月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.4%と25か月連続の上昇。もっとも、上昇幅は前月(5月:同+0.5%)から縮小しており、上昇の勢いは鈍化。費目別にみると、原材料価格の上昇などから、食料(生鮮食品を除く、同+1.4%)が引き続き上昇。一方、原油価格が下落基調を辿っていることから、電気料金・ガス代を含む光熱・水道(同 2.1%)が基準改定以降初めてマイナスとなったほか、ガソリンを含む交通・通信(同 2.1%)が3か月連続の低下。</p> <p>見通し 先行きを展望すると、引き続き食品関連の値上げが押し上げに作用する一方、原油安を背景にエネルギー価格の低下が予想されることから、当面、消費者物価の前年比ベースでの上昇幅は縮小が続くと判断。</p>			
<p>6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く> 前年比 +0.4% (25か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.4% (19か月連続の上昇) ・住居 前年比 ±0.0% ・光熱・水道 前年比 2.1% (改定後、初の低下) ・交通・通信 前年比 2.1% (3か月連続の低下) ・教養娯楽 前年比 +2.5% (21か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

県内経済トピックス

(2015年7月)

1. 三重県知事が欧州(イタリア、フランス・イギリス)を訪問

7月1日から8日にかけて、鈴木英敬三重県知事などミッション団約100名が欧州(イタリア、フランス、イギリス)を訪問。

1日目は、イタリアを訪問。イタリア・ミラノ市において、「ミラノ国際博覧会三重県出展オープニングセレモニー」に出席し、三重県の「食」や2016年に開催される「伊勢志摩サミット」など三重県のPRを実施。

2～4日目は、フランスを訪問。2日目は、フランス・ヴァルドワーズ県において、同県と三重県との産業連携を目的とする覚書(MOU)を締結。このMOUでは、両県が戦略産業として位置づけている航空宇宙産業を重点分野とし、相互の技術の高度化やビジネス拡大に資する取組を進める狙い。3日目は、MOUにおける最初の取組としてビジネスセミナーを開催したほか、民間ビジネスジェット機メーカーへのトップセールス、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致活動などを実施。4日目は、パリ日本文化会館において、三重大学忍者・忍術学講座によるセミナー「忍者の真実」に出席。三重県の歴史文化である忍者・海女を通じて、フランスから三重県への誘客をPR。

5～7日目は、イギリスを訪問。5日目は、2013年にサミットが開催された北アイルランドのロックアーンリゾートを訪問。6日目は、バーミンガム大学病院NHS財団との間で、三重県内の看護学生、看護職員、看護教員の研修受け入れに係るMOUを締結したほか、オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致活動や日本大使館やジェットロとの連携によるビジネスセミナーを実施。7日目は、英国王立家庭医学会(RCGP)を訪問し、プライマリ・ケアを担う総合診療医の現状や課題について意見交換したほか、ロイヤルフリーホスピタルとの間で、研修受け入れに係るMOUを締結。

2. 三重県が「三重県国土強靱化地域計画」を策定

7月17日、三重県が、大規模自然災害に対する脆弱性を評価し、事前に的確な取組を実施していくため、「三重県国土強靱化地域計画」を策定したと発表。なお、同計画の策定は、全自治体ベースで10番目、都道府県ベースでは5番目の公表。

脆弱性の評価方法については、県民生活・県民経済に甚大な影響を及ぼすリスクを設定し、そのうえで、達成すべき目標や、「起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)」を設定するとともに、そのリスクシナリオごとに現状の取組を評価。

取組方針については、三重県の実情を踏まえた方針として、土砂災害危険箇所数が多いことを踏まえた土砂災害対策、離島等への対策、観光県であることを踏まえた観光地の防災対策、石油コンビナート等の防災対策、リニア中央新幹線の整備促進、外国人住民が多いことを踏まえた外国人住民向け防災対策、などリスクシナリオごとに整理。全ての事業はPDCAサイクルをまわしながら、毎年度、進捗状況を把握し翌年度の取組に反映させていく予定。

3. 「スマ・エコ タウン陽だまりの丘」において、まちびらきイベントが開催

7月23日、大和ハウス工業(大阪府)が、桑名市陽だまりの丘で建設している環境配慮型分譲地「SMA×ECO TOWN(スマ・エコ タウン)陽だまりの丘」において、まちびらき記念式典を開催。

同分譲地は、桑名市の「先進的都市型スマート住宅供給事業」に選定された事業で、大和ハウス工業のスマートタウン第5弾として県内で初めて、エネルギーの総創出量が総消費量を上回る「ネット・ゼロ・エネルギー・タウン」を実現。各戸に太陽光発電設備が搭載されるほか、共有の大規模太陽光発電設備では、売電収益を住宅のメンテナンスやタウンマネジメントなどに活用する国内初の取り組みを行う予定。

同分譲地では、桑名市に製造拠点を持つNTN(大阪府)が超小型電動モビリティを貸与し、住民でシェアするほか、モデルハウスを環境学習の場として公開するなど、低炭素社会の実現に向けて取り組みが進められる予定。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2015/8/17

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2013年	2014年	2014年		2015年		2015年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(5.3)	(9.0)	(5.6)	(6.9)	(0.4)		(1.6)	(2.8)	(8.3)		
生産者製品在庫指数	(11.9)	(7.5)	(22.8)	(52.6)	(50.3)		(35.3)	(46.3)	(42.4)		
大口電力消費量(百万KWh)	8,958	9,018	2,390	2,284	2,221	2,247	780	745	730	772	
新設住宅着工戸数(戸)	10,738	9,858	2,434	2,636	2,336	2,605	837	807	885	913	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	900	772	161	286	118	204	27	55	74	76	
公共工事請負金額(億円)	1,635	1,568	619	270	220	577	98	240	129	207	163
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.5)	(1.0)	(1.8)	(1.8)	(5.9)	(8.1)	(8.0)	(8.0)	(1.8)	
同(既存店)	(1.1)	(1.1)	(1.7)	(0.7)	(3.8)	(3.6)	(10.0)	(5.9)	(5.6)	(0.3)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,364	60,021	14,399	12,851	17,515	12,338	7,639	3,457	3,785	5,096	5,102
うち乗用車販売台数(台)	54,184	53,093	12,564	11,135	15,386	10,771	6,679	3,040	3,290	4,441	4,546
新車軽自動車販売台数(台)	48,613	50,404	10,804	12,102	14,618	8,520	6,260	2,454	2,728	3,338	3,033
うち乗用車販売台数(台)	39,700	41,877	8,974	9,805	12,438	6,714	5,364	1,951	2,194	2,569	2,453
有効求人倍率(季調済)	1.03	1.21	1.19	1.25	1.28	1.28	1.27	1.27	1.28	1.29	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.77	1.69	1.84	1.81	1.87	1.78	1.84	1.85	1.93	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,626	84,441	20,903	21,407	23,713	20,448	7,230	6,970	6,469	7,009	
名目賃金指数(調査産業計)	-	(0.3)	(1.3)	(1.5)	(0.3)		(0.1)	(1.8)	(0.2)		
実質賃金指数(同)	-	(3.3)	(2.8)	(4.6)	(2.4)		(3.0)	(0.9)	(0.9)		
所定外労働時間(同)	-	(0.0)	(7.1)	(5.8)	(3.4)		(6.3)	(4.7)	(1.5)		
常用雇用指数(同)	(1.3)	(0.7)	(1.4)	(1.2)	(0.0)		(0.3)	(0.6)	(1.3)		
企業倒産件数(件)	103	91	20	20	23	25	10	5	12	8	7
(前年同期(月)差)	(26)	(12)	(7)	(5)	(0)	(3)	(6)	(8)	(2)	(3)	(0)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,121,759	1,415,920	371,323	301,705	171,558	176,004	46,175	76,897	40,989	58,118	
輸出(百万円)	1,131,212	1,085,806	273,873	281,531	281,815	257,825	100,008	88,457	76,504	92,864	
四日市港 輸出(百万円)	1,039,647	1,006,881	255,371	264,554	253,020	238,247	91,023	82,627	70,183	85,436	
輸入(百万円)	2,252,971	2,501,725	645,195	583,236	453,373	433,829	146,183	165,353	117,494	150,982	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.4)	(2.4)	(3.1)	(2.8)	(2.1)		(2.4)	(0.7)	(0.5)		
同(津市)	(0.4)	(2.3)	(3.1)	(2.6)	(2.1)		(2.5)	(0.7)	(0.4)		

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013年	2014年	2014年		2015年		2015年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(0.6)	(4.4)	(3.2)	(2.6)	(1.0)	(0.1)	(0.7)	(2.3)	(6.1)	(3.9)	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806	76,030	18,767	19,506	18,241	20,127	6,664	6,383	6,496	7,248	
大型小売店販売額(全店)	(1.0)	(2.5)	(1.8)	(1.7)	(3.3)	(6.0)	(11.6)	(9.0)	(8.4)	(1.1)	
同(既存店)	(0.7)	(1.4)	(0.6)	(0.0)	(5.1)	(3.7)	(13.5)	(6.8)	(5.8)	(1.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.42	1.43	1.48	1.46	1.47	1.45	1.46	1.47	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.08	2.14	2.16	2.20	2.15	2.17	2.23	2.20	
企業倒産件数(件)	1,015	859	186	197	183	217	78	68	69	80	63
(前年同期(月)差)	(71)	(156)	(62)	(49)	(57)	(19)	(4)	(17)	(13)	(11)	(4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	14,700	18,153	16,734	17,701	7,159	6,590	4,654	6,457	
輸出(億円)	151,826	157,855	39,932	42,653	40,361	39,870	14,740	14,336	11,448	14,085	
輸入(億円)	90,936	99,082	25,232	24,500	23,627	22,168	7,580	7,747	6,793	7,628	